

主管部局 健康福祉部 施策の目的 高齢者が住み慣れた地域のなかで、いつまでも自分らしく生き生きと暮らせるまちをつくる



まちの状態指標	指標の説明または出典元	H30実績	R1実績	単位	目指す方向
高齢者の人口	住民基本台帳人口（市民課）※翌年度4月1日時点	45,411	46,162	人	—
生きがいを感じる高齢者の割合	「生きがいをもって元気に暮らしていると思いますか」における「そう思う」+「どちらかといえばそう思う」の割合（まちづくり達成度アンケート）	82.8	78.8	%	↑
要介護・要支援認定率	65歳以上の要介護・要支援認定者数／第1号被保険者数（65歳以上）×100（介護支援課）※翌年度4月1日時点	16.7	17.1	%	↓

令和元年度の取組みと評価_改善点	令和2年度の現状_課題_取組み
<p>(主な取組み)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>高齢者が住み慣れた地域で元気に生き生きと暮らし続けられるよう日常生活や敬老行事等の支援を行います。</li> <li>介護予防に関する知識の普及啓発や身近な地域での介護予防の取組みを行います。</li> </ul> <p>(評価)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>令和元年度まちづくり達成度アンケートにおいて、生きがいをもって元気に暮らしている65歳以上の割合が昨年度と比べ減少していることから、改善が必要と思われます。</li> </ul> <p>(改善点)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>サービスの内容を広報等において周知し、多くの高齢者に理解してもらうよう努めます。</li> </ul>	<p>(現状)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>人口増に伴い高齢者人口が増加しています。</li> </ul> <p>(課題)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>高齢者への相談・対応体制の充実が必要です。</li> </ul> <p>(取組内容)</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>市内5か所の高齢者なんでも相談室の認知度の向上及び機能の充実を図ります。</li> </ul>

多様な生きがいづくり 主管課：高齢者支援課 関連課：健康増進課

高齢者ふれあいの家支援事業	空家等を利用して、閉じこもりがちな高齢者が自由に集まり、他の高齢者や子供たちとのふれあいや健康づくり趣味活動ができる場所を提供する個人・団体等を支援します。							
担当課	区分	R1当初予算		R1決算見込	R1職員給与費(目安)	R2当初予算	R2特定財源	R2一般財源
高齢者支援課	継続	5,838		4,843	701	5,923	0	5,923
主な活動指標	H30実績	R1実績	R2目標	主な成果指標		H30実績	R1実績	R2目標
年間開催総数(回)	5,475	5,290	5,600	年間利用者総数(人)		72,218	69,331	70,000
市内設置場所(か所)	22	25	27					
R1年度の取組みと評価_改善点				R2年度の現状_課題_取組み				
<p>(取組内容)</p> <p>自治会回覧等による事業の周知や開設希望者と家主とのマッチングにより増設に努めました。</p> <p>(評価)</p> <p>上記取組みにより新たに3か所を増設しました。</p> <p>(改善点)</p> <p>更なる増設を図るため、開設希望者の発掘に加え、開設希望者への相談支援及び既開設者への紹介、空家の家主とのマッチング等により、新規開設に向け更なる努力に努めます。</p>				<p>(現状)</p> <p>「ふれあいの家」の開設者への支援を通じて市内高齢者に集いの場を提供しています。市内の高齢者が歩いて行けるふれあいの家があるよう、増設に努めています。</p> <p>(課題)</p> <p>開設希望者が開設を検討する上で、会場やスタッフの確保等の課題に直面することが多く、これらの課題解決についても支援していくことが必要と考えます。</p> <p>(取組内容)</p> <p>引き続き事業の周知に努め増設を図るほか、開設者及び開設希望者への支援に努めます。</p>				

高齢者等市内移動支援バス事業	市内の事業所等の協力のもと送迎バスの空席を活用し高齢者の活動範囲の拡大を支援し、高齢者の積極的な社会参加を促進します。							
担当課	区分	R1当初予算		R1決算見込	R1職員給与費(目安)	R2当初予算	R2特定財源	R2一般財源
高齢者支援課	継続	811		798	210	891	0	891
主な活動指標	H30実績	R1実績	R2目標	主な成果指標		H30実績	R1実績	R2目標
協力民間事業者数(団体)	5	5	6	利用件数(件)		4,429	4,120	4,600
運行ルート数(ルート)	6	6	7	新規利用登録者数(人)		231	192	200
R1年度の取組みと評価_改善点				R2年度の現状_課題_取組み				
<p>(取組内容)</p> <p>現在5病院の協力のもと、市内6ルートを実行している送迎バスを利用することで、高齢者の移動手段の確保に努めています。平成31年4月から、65歳到達者に郵送している介護保険被保険者証に移動支援バスのチラシを同封し周知を図りました。</p> <p>(評価)</p> <p>新たなルート開拓のため、市内の企業等と交渉し、協力を求めましたがルート開設には至りませんでした。</p> <p>(改善点)</p> <p>制度の周知に努め、より多くの高齢者の外出を支援するとともに、新ルート開拓に努める必要があります。</p>				<p>(現状と課題)</p> <p>移動支援バスは民間事業者の協力のもと実施している事業であり、事業者の考えに大きく依存しており、ルートの変更及び廃止を余儀なくされる可能性があります。</p> <p>(取組内容)</p> <p>協力を得られそうな事業者等と交渉を進め増設に努めます。また、広報等により制度の周知に一層努めます。</p>				

敬老バス支援事業	高齢者の生きがい増進を図るため、市内の高齢者団体にバスを貸し出し、教養やレクリエーション活動等を支援します。							
担当課	区分	R1当初予算		R1決算見込	R1職員給与費(目安)	R2当初予算	R2特定財源	R2一般財源
高齢者支援課	継続	13,301		11,391	4,909	11,000	0	11,000
主な活動指標	H30実績	R1実績	R2目標	主な成果指標		H30実績	R1実績	R2目標
利用回数(回)	199	175	200	利用人数(人)		6,223	5,525	6,000
R1年度の取組みと評価_改善点				R2年度の現状_課題_取組み				
<p>(取組内容)</p> <p>令和元年8月にカラオケ機器を設置し、利用者の利便性向上を図りました。また、より多くの利用者の方に利用いただくため、バスが利用しやすい月の情報やバス旅行の行程の例等の情報を提供するとともに、行程表作成の支援も可能な限り実施し、バスを利用しやすい環境整備に努めました。</p> <p>(評価・改善点)</p> <p>バスの利用団体及び利用日数が減少傾向にあるため、現行の広報やホームページ等を通じた事業の周知や行程例の情報提供や行程表作成の支援等に加え、利用者が更にバスを利用しやすくなるよう市民サービスの向上に努める必要があります。</p>				<p>(現状)</p> <p>教養、レクリエーション等の活動を実施する市内の高齢者団体に、バスを貸出し、高齢者同士の交流や福祉の向上を図ります。</p> <p>(課題・取組内容)</p> <p>新しくバスを利用する団体が増えるよう、引き続き事業の周知や情報提供に努めるほか、少しでも利用者の満足度を上げるよう利便性の向上に努めます。</p>				

主管部局 健康福祉部 施策の目的 高齢者が住み慣れた地域のなかで、いつまでも自分らしく生き生きと暮らせるまちをつくる



地域ぐるみ支え合い体制づくり 主管課：介護支援課、高齢者支援課 関連課：なし

<b>在宅高齢者介護予防・生活支援事業</b>	公共交通機関の利用が困難なひとり暮らしで非課税世帯の高齢者等に対して、自宅の玄関から病院等の利用施設までの移動及び乗降の介助を支援します。また、理美容店へ出向くことが困難な高齢者に対し、訪問による理美容サービスを提供します。							
担当課	区分	R1当初予算		R1決算見込	R1職員給与費(目安)	R2当初予算	R2特定財源	R2一般財源
高齢者支援課	継続	11,300		11,640	4,208	11,625	1,145	10,480
主な活動指標	H30実績	R1実績	R2目標	主な成果指標		H30実績	R1実績	R2目標
訪問理美容サービス提供事業者数(事業者)	23	18	18	訪問理美容サービス利用回数(回)		69	76	80
外出支援サービス提供事業者数(事業者)	6	6	6	外出支援サービス利用回数(回)		4,487	4,552	4,700
R1年度の取組みと評価_改善点				R2年度の現状_課題_取組み				
(取組内容) 外出困難な高齢者に対し、訪問による理美容サービス及び病院への送迎を行う外出支援サービスを提供しました。 (評価) 支援を必要とする高齢者にサービスを提供し在宅生活の継続と質の向上を図りました。 (改善点) サービスを必要とする高齢者が利用できるような制度の一層の周知に努める必要があります。				(現状) 高齢者人口の増加に伴い、利用者数及び利用回数が増加傾向にあります。 (課題) 今後高齢者の増加に伴いサービスの対象者も増えていくことが見込まれる一方でサービスの存在を知らない高齢者も増えていくことが予想されます。 (取組内容) サービスを必要とする高齢者が利用できるような、制度の周知に努めます。				

<b>地域福祉センター整備事業</b>	利用者に安全で快適な環境を提供するために、高齢者及び障害者福祉に関する複合施設である地域福祉センターのエレベーターの改修工事を実施します。(令和2年度実施設計、令和3年度改修工事)							
担当課	区分	R1当初予算		R1決算見込	R1職員給与費(目安)	R2当初予算	R2特定財源	R2一般財源
高齢者支援課	新規	0		0	0	843	700	143
主な活動指標	H30実績	R1実績	R2目標	主な成果指標		H30実績	R1実績	R2目標
R1年度の取組みと評価_改善点				R2年度の現状_課題_取組み				
新規事業のため記載なし。				(現状・課題) 地域福祉センターに設置しているエレベーターについて、令和2年12月に電動機等の部品供給期限を迎えることから、エレベーターの改修が必要です。 (取組内容) 令和2年度に、実施設計を行います。(令和3年度に、改修工事を行います。)				

<b>地域包括支援センター委託事業</b>	介護保険の被保険者が要介護状態となることを予防するため、心身の状況や環境等に応じ、包括的な援助や福祉の増進を図るための包括的支援事業を実施し、地域住民の健康の維持及び生活の安定のための援助を行う、地域包括支援センターの事業運営を委託するものです。							
担当課	区分	R1当初予算		R1決算見込	R1職員給与費(目安)	R2当初予算	R2特定財源	R2一般財源
高齢者支援課	継続	144,864		144,047	12,767	144,756	144,756	0
主な活動指標	H30実績	R1実績	R2目標	主な成果指標		H30実績	R1実績	R2目標
相談件数(件)※令和元年度より、地区の相談傾向を把握する集計方法に変更	32,680	17,884	18,000	運営状況調査評価指標の点数(全センター平均)(点)		51	51	51
R1年度の取組みと評価_改善点				R2年度の現状_課題_取組み				
(取組内容) 高齢者なんでも相談室において、新たに北部地域に北部西高齢者なんでも相談室を設置し市内5か所の総合相談支援業務、権利擁護事務、包括的・継続的ケアマネージメント支援業務、介護予防ケアマネージメント業務の機能の充実を図りました。 (評価) 高齢者人口の増加に伴い、新たに高齢者なんでも相談室を設置したことにより、市民にとって利便性が向上しました。 (改善点) 高齢者人口の増加とともに、相談件数が増加し、その内容も複雑・困窮化しています。職員には高いスキルが求められ、職員確保や職員の育成、職員の定着が課題となっています。				(現状) 相談室の運営については、運営協議会での検討を通じて、適切な職員体制の確保や業務の重点化・効率化を進めています。 (課題) 適切な職員体制の確保や業務の重点化・効率化。 (取組内容) 各相談室の強み等をとらえつつ、相談室間の交流、連携、情報共有を図り、各相談室の機能強化と職員のスキルアップにつなげていきます。				

<b>在宅医療介護連携推進事業</b>	医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者が、住み慣れた地域で自分らしい暮らしができるよう在宅医療と介護を一体的に提供するために、医療機関と介護事業所等の関係者の連携を推進します。							
担当課	区分	R1当初予算		R1決算見込	R1職員給与費(目安)	R2当初予算	R2特定財源	R2一般財源
介護支援課	継続	13,404		9,835	15,819	16,932	16,932	0
主な活動指標	H30実績	R1実績	R2目標	主な成果指標		H30実績	R1実績	R2目標
介護と医療をつむぐ会開催回数(回)	5	5	5	情報共有システムを利用した在宅療養者数(延べ)(人)		28	34	39
出前講座開催回数(回)	-	3	4					
R1年度の取組みと評価_改善点				R2年度の現状_課題_取組み				
【取組内容】医療と介護の専門職の連携体制を更に推進するために医師や介護に係わる専門職の団体と課題解決に向けて、課題抽出と課題解決に向けた取組みについて検討しました。また、医療や介護に係る専門職を対象とし、多職種連携やスキルアップのため研修会を開催しました。さらに、市民へ在宅療養に係る啓発のため、市民公開講座、出前講座や広報紙(おうち療養情報紙)を発行しました。 【評価】医療や介護に係る専門職と対象とした研修会は4回開催し、延べ358名の参加があり、アンケートによると多くの方が満足であるとの回答でした。市民公開講座については120名の参加があり、人生会議について学ぶ機会となりました。 【改善点】介護と医療をつむぐ会については、夜間開催のため出ることができない専門職もいるため、開催時間の検討やより多くの専門職に医療介護連携に取り組んでいただくため、高齢者なんでも相談室で開催しているケアマネ交流会と連携した取組みとしていくことが望まれます。				【現状】在宅療養や看取りを支える訪問診療医等や、医療依存度の高い方のケアができる介護職を増やすことは、本事業の取組みでは難しいということ、多職種で構成される在宅医療介護連携会議にて共有しました。 【課題】「在宅療養、看取りを支えるチーム作り」、「医療職と介護職が連携し、協働できる関係作り」等を推進することで、円滑な在宅医療介護の提供体制の構築を進めていきます。 【取組み】医療と介護の専門職団体との、現状と課題の共有及び課題解決に向けた取組みの検討を引き続き行います。介護と医療をつむぐ会については、開催時間や方法を検討し、より多くの専門職の参加が可能となり連携が進むことを目指します。				

主管部局 健康福祉部 施策の目的 高齢者が住み慣れた地域のなかで、いつまでも自分らしく生き生きと暮らせるまちをつくる



介護体制づくり 主管課：介護支援課、高齢者支援課 関連課：なし

特別養護老人ホーム整備支援事業		特別養護老人ホームの入所待機者の解消に向け、高齢者支援計画に基づいて計画的に施設整備を進めます。							
担当課	区分	R1当初予算		R1決算見込	R1職員給与費(目安)	R2当初予算	R2特定財源	R2一般財源	
介護支援課	継続	0		0	701	0			
主な活動指標		H30実績	R1実績	R2目標	主な成果指標		H30実績	R1実績	R2目標
市内特別養護老人ホームの施設数(施設)		11	11	12	特別養護老人ホーム入所希望待機者数(人)	293	296	250	
市内特別養護老人ホームの入所定員数(人)		876	876	976					
R1年度の取組みと評価_改善点					R2年度の現状_課題_取組み				
・取組内容 第7期高齢者支援計画に基づき、入所待機者の解消を目指し特別養護老人ホームの整備を進めるため、法人や千葉県と協議を行いました。 ・評価 特別養護老人ホーム慶櫻美原の森が令和2年4月開設予定です。 特別養護老人ホーム(仮称)美晴らしの里おおたかの森が令和3年4月の開設を目指し、千葉県と協議を進めました。 特別養護老人ホーム初石苑からはまなす苑への建て替え移転を進めるため、千葉県と協議を行いました。 ・改善点 特にありません。					・現状 特別養護老人ホーム慶櫻美原の森(100床:ユニット型個室60床、多床室40床)令和2年4月1日に開設しました。 ・課題 第8期高齢者支援計画の策定にあたり、事業者アンケートを通じて法人の意向を把握するとともに、必要な整備数の見込みをたてる必要があります。 ・取組内容 特別養護老人ホーム(仮称)美晴らしの里おおたかの森について、令和3年4月の開設に向け必要な支援を行います。 特別養護老人ホーム初石苑について、令和4年3月の移転開設に向け必要な支援を行います。				

介護人材確保支援事業		介護人材確保を目的として国、県の介護人材確保対策事業と連携しながら市内の介護保険施設、事業所の就業者の確保を目的とした事業を実施します。							
担当課	区分	R1当初予算		R1決算見込	R1職員給与費(目安)	R2当初予算	R2特定財源	R2一般財源	
介護支援課	継続	3,250		1,414	3,507	4,236	4,236	0	
主な活動指標		H30実績	R1実績	R2目標	主な成果指標		H30実績	R1実績	R2目標
ちよっともっと介護塾開催回数(回)		2	2	2	介護職員養成研修助成研修受講助成件数(件)	43	22	50	
R1年度の取組みと評価_改善点					R2年度の現状_課題_取組み				
生活援助従事者研修、介護職員初任者研修、実務者研修の受講費助成を実施した他、介護の知識や技術等について情報を得て、介護の担い手のすそ野拡大をねらいとした「ちよっともっと介護塾」を開催しました。 研修受講費の助成については、市広報紙で周知した他チラシを作成し、公共施設窓口や介護保険サービス事業所に配布し周知に努めました。 新しい介護人材の確保に向けて、魅力ある介護現場のPRや他事業と連動した取り組みが必要です。					【現状と課題】生活援助従事者研修、介護職員初任者研修、実務者研修の受講費助成の申請者数は減少しており、制度の更なる周知を図る必要があるとともに、新たな介護人材の獲得の方法についての検討が必要と考えられます。 【取組み】新たな介護人材の確保に向けて、介護事業者や介護職養成機関等の協力を得ながら、介護の仕事を知り、実際に体験でき、具体的な就業相談も行えるような、介護職員合同就職説明会を実施します。				

高齢者介護予防普及啓発事業		介護予防に向けた取り組みが主体的に実施されるような地域社会の構築を目指して、介護予防教室を実施します。また、知識の普及啓発を目指し、パンフレットの作成・配布を行います。							
担当課	区分	R1当初予算		R1決算見込	R1職員給与費(目安)	R2当初予算	R2特定財源	R2一般財源	
高齢者支援課	継続	1,133		836	3,087	804	804	0	
主な活動指標		H30実績	R1実績	R2目標	主な成果指標		H30実績	R1実績	R2目標
講演会開催数(回)		18	20	12	講演会参加延べ人数(人)	562	619	210	
					ながいき100歳体操グループ数(グループ)	35	42	45	
R1年度の取組みと評価_改善点					R2年度の現状_課題_取組み				
(取組内容) 「ながいき100歳体操」の普及啓発活動として、介護予防教室の「筋力アップ教室」をはじめ、市民まつり、商業施設において体験会を実施しました。 (評価) より多くの方に、効果的に「ながいき100歳体操」を体験会等から認知されることが必要です。 (改善点) 官民連携を含め、多くの周知する機会を設けます。また、「ながいき100歳体操」に加えて介護予防を多角的に取り組めるようにします。					(現状) 「ながいき100歳体操」の普及啓発活動として、介護予防教室の「筋力アップ教室」等、体験会を実施します。口腔機能の向上、認知機能の維持・向上を目的とした体操を導入します。 (課題) より多くの方に、効果的に認知されることが必要です。 (取組内容) 「筋力アップ教室」を年4コース実施します。官民連携など、多くの機会を通じ周知に取り組みます。				

認知症施策推進事業		認知症に関する知識の普及及び啓発を行います。また、認知症の疑いのある方や認知症の方等へ早期に対応できるよう相談支援体制の構築を図ります。							
担当課	区分	R1当初予算		R1決算見込	R1職員給与費(目安)	R2当初予算	R2特定財源	R2一般財源	
介護支援課	継続	2,448		1,846	10,878	2,805	2,805	0	
主な活動指標		H30実績	R1実績	R2目標	主な成果指標		H30実績	R1実績	R2目標
認知症サポーター養成講座開催数(回)		57	52	52	認知症サポーター養成数(人)	2,093	2,764	2,500	
R1年度の取組みと評価_改善点					R2年度の現状_課題_取組み				
正しい知識の普及啓発のため、9月21日の世界アルツハイマーデーに合わせ、9月を認知症を知る月間を開催し、認知症に関するパネル展や認知症の方の作品展、サポーター養成講座、VR認知症体験会等を実施しました。講演会では、認知症のご本人でもそうでない方でも誰でも楽しめる「音楽で介護予防」をテーマに開催しました。認知症に関する情報がまとまった冊子である「知って安心認知症」については、情報を更新し、相談先として認知症地域支援推進員を配置している施設等の情報を掲載しました。 講演会では、ご本人以外の参加が少ない状況でした。 「知って安心認知症」については、高齢者何でも相談室や医療機関、薬局等で手渡しで配布しているが、薬局から追加の配布希望も多く、認知症に関する情報提供に役立っています。 認知症を知る月間での講演会については、正しい知識の普及を目的が達成できるように企画内容を検討する必要があります。					【現状と課題】要介護認定者数の増加に比例して、認知機能の低下がある方が増えている現状があることから、引き続き、認知症に関する正しい知識の普及啓発を行い、認知症になっても安心して自分らしく暮らせる地域づくりを目指します。 【取組み】認知症に関する正しい知識を得るための講演会、認知症について我が事として捉えられるようにするための講座、認知症の方や家族を支えるための対応について学ぶ講座などをシリーズで有機的に学ぶことができる機会となるよう企画し、認知症に関する正しい知識の普及啓発を図ります。				

主管部局 健康福祉部 施策の目的 障害者等が、地域や家庭のなかで、自分らしく自立した生活を送ることができるまちをつくる



まちの状態指標	指標の説明または出典元	H30実績	R1実績	単位	目指す方向
障害のある方が各種支援を受けるために必要な手帳の所持者数	障害者支援課資料 ※上から身体障害者、知的障害者、精神障害者	4,216 1,001 1,332	4,204 1,061 1,444	人	—
障害者就労支援センターの利用者数	障害者支援課資料	207	210	人	↑
相談支援事業の利用者数	障害者支援課資料	2,190	2,200	人	↑

令和元年度の取組みと評価_改善点	令和2年度の現状_課題_取組み
<p>&lt;取組内容&gt; 障害者等が住み慣れた地域で、自分らしく自立した生活を送ることができるように自立支援給付事業と地域生活支援事業の推進に取り組みます。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・補装具、日常生活用具、就労継続支援など自立した生活を送ることが出来るよう取り組みました。</li> <li>・相談支援事業、意思疎通支援事業など身近な生活に関し、コミュニケーションが取れる環境に取り組みました。</li> </ul> <p>改善事項 サービスを必要としている方に、適正にサービスが提供されるよう取り組んでまいります。</p>	<p>&lt;現状&gt; 手帳保持者の増加が見込まれる中で、事業所の不足や人員不足が危ぶまれサービスの低下につながる恐れがあります。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・就労継続支援事業所の適正な数と人員の配置。</li> <li>・利用者に対する障害福祉制度や事業などの情報提供。</li> </ul> <p>取組内容 障害福祉サービス、制度、事業などを周知し、自立した生活を送ることが出来るよう支援してまいります。</p>

障害福祉サービスの充実 主管課：障害者支援課、児童発達支援センター 関連課：なし

障害者自立支援給付事業	障害者等が自立した日常生活及び社会生活を送るために居宅介護（ホームヘルプ）、施設入所、就労支援、人工透析の費用の支給等、国が定める介護、訓練、補装具、医療の給付を行います。							
担当課	区分	R1当初予算		R1決算見込	R1職員給与費(目安)	R2当初予算	R2特定財源	R2一般財源
障害者支援課	継続	1,842,609		2,078,897	45,664	2,277,816	1,701,398	576,418
主な活動指標	H30実績	R1実績	R2目標	主な成果指標		H30実績	R1実績	R2目標
障害福祉サービス支給決定者数（人）	857	921	1,000	障害福祉サービス利用延べ人数（人）		15,047	16,364	16,800
R1年度の取組みと評価_改善点				R2年度の現状_課題_取組み				
<p>【取組内容】 障害者総合支援法に基づく障害福祉サービス及び補装具、更生医療等を給付することで、障害者・障害児が地域の中で自立した生活を送ることが出来るよう取り組みました。</p> <p>【評価】 サービス利用者は増加しており、制度の周知は進んでいます。</p> <p>【改善点】 障害者・障害児が自立した地域生活を送るために、更なる制度の周知、適正なサービス支給が必要となっています。</p>				<p>【現状】 障害福祉サービスの利用者数は増加しており、障害者の自立した地域生活を支えるために必要なサービスを提供できるよう支給決定しています。</p> <p>【課題】 障害者本人の状態に合わせた適正なサービス量の支給決定が必要です。</p> <p>【取組内容】 サービス利用にあたり作成するサービス等利用計画書を精査し、適正なサービス量の支給決定を行います。</p>				

障害者グループホーム等運営費補助事業	小規模なグループホームの運営費の一部を助成し、経営の安定化を図り、入居者の自立と社会参加の促進を図ります。							
担当課	区分	R1当初予算		R1決算見込	R1職員給与費(目安)	R2当初予算	R2特定財源	R2一般財源
障害者支援課	継続	18,308		14,722	3,480	18,845	9,422	9,423
主な活動指標	H30実績	R1実績	R2目標	主な成果指標		H30実績	R1実績	R2目標
補助件数（件）	18	21	23	対象施設への入居者数（人）		92	102	107
R1年度の取組みと評価_改善点				R2年度の現状_課題_取組み				
<p>国保連からの伝送請求データをベースに、新規入居者等の入退所に係る情報を正確に把握しました。また、対象施設における対象経費を入念に精査し、適正な金額を算出し補助金の交付をしました。</p>				<p>対象施設及び新規利用者が増加しているため、利用実績に係るデータを基に対象者の把握を正確に行います。国保連からの伝送請求データをベースに、各月における給付費の積算額を管理するとともに、対象者のタイムリーな情報を正確に把握していきます。</p>				

障害児通所支援事業	児童発達支援、放課後等デイサービス、保育所等訪問支援等のサービスを行う民間施設及びつばさ学園に対して、障害児福祉サービスに係る給付を行います。 また、すべてのサービス利用者に障害児相談支援を行います。							
担当課	区分	R1当初予算		R1決算見込	R1職員給与費(目安)	R2当初予算	R2特定財源	R2一般財源
障害者支援課	継続	662,184		778,312	21,039	969,592	725,045	244,547
主な活動指標	H30実績	R1実績	R2目標	主な成果指標		H30実績	R1実績	R2目標
障害児通所支援支給決定者（人）	526	626	676	障害児通所支援事業所利用者（人）		5,837	7,029	7,500
R1年度の取組みと評価_改善点				R2年度の現状_課題_取組み				
<p>【取組内容】 児童発達支援、放課後等デイサービス、保育所等訪問支援等のサービスを利用する障害児に障害児支援利用計画に基づき、適正な支給決定を行いました。</p> <p>【評価】 サービスを利用する障害児は増加しており、各障害児に合わせたサービス提供がされています。</p> <p>【改善点】 適正なサービス利用のため、障害児支援利用計画の精査や個々の状況に応じた支給量の決定が必要です。</p>				<p>【現状】 児童発達支援、放課後等デイサービス、保育所等訪問支援等のサービスを利用する障害児に障害児支援利用計画の内容を審査し、本人の状態に合わせて適正な支給決定を行います。</p> <p>【課題】 更なる制度の周知を行うとともに、各障害児に合わせた適正なサービス量の支給決定が必要です。</p> <p>【取組内容】 障害児支援利用計画の精査を継続し、適正なサービス量の決定を行います。また、事業者との連携を図り、成長に合わせた療育の提供を目指します。</p>				

つばさ学園療育相談事業	心身の成長や発達に心配のある乳幼児及び児童に対し、相談、面接、診察、検査などを行い、総合的な相談をとおして、社会的な自立と地域生活に向けて支援します。							
担当課	区分	R1当初予算		R1決算見込	R1職員給与費(目安)	R2当初予算	R2特定財源	R2一般財源
児童発達支援センター	継続	20,855		13,242	20,594	13,495	13,495	0
主な活動指標	H30実績	R1実績	R2目標	主な成果指標		H30実績	R1実績	R2目標
発達相談総件数（件）	715	1,010	1,030	目標発達相談総件数に対する実際に実施した相談総件数の割合（%）		100	100	100
新規発達相談件数（件）	246	256	261	初回面接に係る日数（日）		35.9	30.4	25
R1年度の取組みと評価_改善点				R2年度の現状_課題_取組み				
<p>増加する相談者に対応するため、講師心理士の依頼日数を増やして心理士2名体制で相談に取り組み、初回面接に係る日数を減らす努力をしました。</p>				<p>初回面接にかかる日数が30日を越えております。市民サービスの低下を避けるため、発達相談業務の一部を委託し更なる相談業務の充実を図ります。</p>				

※予算等の金額の単位はすべて千円です。

主管部局 健康福祉部 施策の目的 障害者等が、地域や家庭のなかで、自分らしく自立した生活を送ることができるまちをつくる



自立と社会参加の促進

主管課：障害者支援課、児童発達支援センター 関連課：健康増進課、生涯学習課、スポーツ振興課、都市計画課

障害者地域生活支援事業	障害者等が地域で自立した生活を送るための相談支援、手話等による意思疎通支援、日常生活用具の給付、訪問入浴サービス、地域活動支援センター等による支援を行います。令和2年度から、新たに地域生活支援拠点の整備を進めるとともに、訪問入浴サービスについて、通年で週2回利用できるようにし、より一層の充実を図ります。							
担当課	区分	R1当初予算		R1決算見込	R1職員給与費(目安)	R2当初予算	R2特定財源	R2一般財源
障害者支援課	拡充	133,160		131,579	36,858	149,829	71,109	78,720
主な活動指標	H30実績	R1実績	R2目標	主な成果指標		H30実績	R1実績	R2目標
委託相談員の人数(人)	4	4	5	相談支援を利用している障害者の人数(人)		2,190	2,464	2,700
R1年度の実績と評価_改善点				R2年度の現状_課題_取組み				
市内3カ所の相談支援事業所との連携を図るため、定期的に連絡会を開催し情報共有を図りました。利用者のニーズに対応できるよう相談体制の充実を図るとともに、移動支援や日中一時支援等の実施事業所の充実を図っていきます。				各相談事業所との役割分担や相談窓口に関する周知を広く行っていきます。相談支援体制の充実を図るため、新規事業である地域生活支援拠点等の整備を行うとともに、委託相談支援事業所との連携を強化していきます。				

主管部局 健康福祉部 施策の目的 自助・共助・公助の役割分担のもと地域の“チカラ”を高める



まちの状態指標	指標の説明または出典元	H30実績	R1実績	単位	目指す方向
福祉のサービス等に市民が参加できる（協力できる）まちぐるみの福祉ができていると思う市民の割合	「できている」「どちらかといえばできている」と回答した割合（まちづくり達成度アンケート）	57.3	53.6	%	↑
生活保護受給者数	社会福祉課	1,708	1,750	人	—

令和元年度（R1）の取組みと評価 改善点	令和2年度（R2）の現状 課題 取組み
<p>地域の福祉活動の担い手は、市民一人ひとり、地域、行政など、活動の内容や規模により様々です。地域の皆さんがそれぞれが、役割・活動できるよう「自助」「共助」「公助」という考え方を推進します。</p> <p>「自助、共助、公助」の考え方のもとに、地域に関わる全ての人が活動に参加しやすい環境づくりを目指してまいります。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域福祉への関心、理解などの普及啓発</li> <li>・NPO法人やボランティアなどへの参加促進</li> <li>・平時からの地域での支え合い活動の促進</li> <li>・民生委員や社会福祉協議会などの関係団体等と連携した身近な相談体制の充実</li> <li>・福祉会館の適正な維持管理</li> </ul>	<p>地域の福祉活動の担い手は、市民一人ひとり、地域、行政など、活動の内容や規模により様々です。地域の皆さんがそれぞれが、役割・活動できるよう「自助」「共助」「公助」という考え方を推進します。</p> <p>地域の資源、個人、団体、地域に根ざした活動など様々な担い手の力をネットワーク化し、結集させるため、様々な担い手の参画を促してまいります。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・地域福祉への関心、理解などの普及啓発</li> <li>・NPO法人やボランティアなどへの参加促進</li> <li>・平時からの地域での支え合い活動の促進</li> <li>・民生委員や社会福祉協議会などの関係団体等と連携した身近な相談体制の充実</li> <li>・福祉会館の適正な維持管理</li> </ul>

地域福祉の推進 主管課：社会福祉課 関連課：なし

地域支え合い活動推進事業	75歳以上の高齢者世帯や障害をお持ちの方などを対象に、市、自治会、民生委員・児童委員、関係機関、事業者等が連携・協力して、地域における孤立死防止と災害時の支援に向けた日常からの支え合い・見守り活動を推進します。								
担当課	区分	R1当初予算		R1決算見込	R1職員給与費(目安)		R2当初予算	R2特定財源	R2一般財源
社会福祉課	継続	6,272		5,930	1,978		6,765	2,400	4,365
主な活動指標	H30実績	R1実績	R2目標	主な成果指標		H30実績	R1実績	R2目標	
支え合い活動対象者名簿登載者数(人)	9,642	11,057	-	地域支え合い活動協力自治会数(自治会)		111	117	120	
R1年度の取組みと評価 改善点				R2年度の現状 課題 取組み					
<p>地域に提供する名簿への登載について対象者に意向を確認し、これにあわせて名簿の更新を行い、自治会、民生委員・児童委員、高齢者なんでも相談室、消防、警察、社会福祉協議会等と名簿対象者の情報共有を図りました。名簿を受領し活動を実施する自治会に対し、協定を締結した年度及び後年度に係る活動の推進のため報償費を支給しました。また、自治会等への出前講座を実施するなど活動の普及を図りました。</p> <p>今後も、地域において支え合い活動への理解を普及するとともに、活動の継続・定着を図っていくための取組を継続していく必要があります。</p>				<p>自治会等からの頻度の高い質問や個人情報の取扱いについてのガイドブックを作成しており、内容の随時見直しを行いながら、出前講座等を通じて活動の普及を推進します。</p> <p>地域での支え合い活動の取組や災害時の避難支援などの活動事例を紹介する機会を設けるなど、地域における孤立死防止と災害時の支援に向けた日常からの支え合い・見守り活動を推進します。</p>					

福祉会館整備事業	市民の健康と福祉の増進を図るため、地域福祉活動の拠点である福祉会館を安心・安全に利用出来るよう改修を行います。								
担当課	区分	R1当初予算		R1決算見込	R1職員給与費(目安)		R2当初予算	R2特定財源	R2一般財源
社会福祉課	継続	46,461		172,162	2,036		16,569	8,000	8,569
主な活動指標	H30実績	R1実績	R2目標	主な成果指標		H30実績	R1実績	R2目標	
改修工事件数(件)	4	5	2	改修済工事件数(件)		4	5	2	
				福祉会館延べ利用人数(人)		424,108	380,230	-	
R1年度の取組みと評価 改善点				R2年度の現状 課題 取組み					
<p>東深井福祉会館及び南流山福祉会館屋上防水改修工事実施しました。</p> <p>南流山福祉会館トイレ改修工事により福祉会館全館が洋式化されました。</p> <p>空調設備の保護のため南流山福祉会館空調設備格子設置工事を実施しました。</p> <p>下花輪福祉会館浴室増設外構工事を実施しました。</p>				<p>福祉会館ガラス飛散防止対策工事（東深井・流山・野々下・名都借）</p> <p>下花輪福祉会館機械室温水配管等更新工事の実施</p>					

生活困窮者支援 主管課：社会福祉課 関連課：子ども家庭課

生活困窮者自立支援事業	関係部局と連携を図り、生活困窮者に対し包括的・継続的な支援を実施し、自立生活に向けた支援を行っています。								
担当課	区分	R1当初予算		R1決算見込	R1職員給与費(目安)		R2当初予算	R2特定財源	R2一般財源
社会福祉課	拡充	31,014		31,005	792		34,216	24,324	9,892
主な活動指標	H30実績	R1実績	R2目標	主な成果指標		H30実績	R1実績	R2目標	
自立支援相談件数(件)	185	210	230	プラン作成件数(件)		68	79	90	
住居確保給付金支給件数(件)	7	25	48						
R1年度の取組みと評価 改善点				R2年度の現状 課題 取組み					
<p>委託事業者と定期的な調整会議を実施し、利用者の状況及び方向性を検討しています。引き続き適切な支援を継続するため、関係部局と連携し、包括的・継続的な支援を行っていきます。</p>				<p>令和2年度から、新たに家計に問題を抱える世帯に対し、専門家による助言・指導等の支援を実施します。</p> <p>地域や各関係機関への周知活動を継続して行い、一人でも多くの方を支援していけるよう取り組んでいきます。</p>					

主管部局 健康福祉部 施策の目的 自助・共助・公助の役割分担のもと地域の“チカラ”を高める



生活困窮者支援 主管課：社会福祉課 関連課：子ども家庭課

生活保護業務電子化事業		生活保護世帯のケースファイルを電子化し、事務の効率化と相談業務の迅速化を図ります。							
担当課	区分	R1当初予算		R1決算見込	R1職員給与費(目安)	R2当初予算	R2特定財源	R2一般財源	
社会福祉課	新規	5,863		4,689	4,616	3,955	0	3,955	
主な活動指標		H30実績	R1実績	R2目標	主な成果指標		H30実績	R1実績	R2目標
電子化に移行した受給世帯数(1月末)(世帯数)		-	1,283	1,350	電子決裁化による用紙削減比(%)		-	0	40
					決裁事務の労力削減(時間)		-	0	700
R1年度の実績と評価_改善点					R2年度の現状_課題_取組み				
令和元年度は、紙ベースの書類を電子化する準備作業及びマニュアルの整備等を行いました。電子化の準備作業に関しては、地区担当ケースワーカー各自で適切に進行管理しながら実施しました。また、マニュアルの整備や事業担当者を設置することで、委託料の削減につながりました。令和元年度は準備作業が中心であったことから、紙決裁資料の削減による執務環境の省スペース化、紙使用量の削減、決裁事務時間の削減といった具体的な事業効果を得ることはできませんでした。					令和2年度から本格的に電子決済システムが稼働することから、地区担当ケースワーカーの理解度を高め、適切な運用管理を進めていく必要があります。具体的な取組として、紙決裁資料の削減により執務環境の省スペース化を図り、相談スペースの充実・拡張につなげます。また、紙使用量の削減、決裁事務時間の削減を進めていきます。				

被保護者健康管理支援事業		生活保護法に基づき、令和2年度から、新たに生活保護受給者へ経済的自立のみならず医療と生活の両面から支援を行います。被保護者の生活習慣病等の予防や重症化を予防するため、レセプトデータを活用し、分析、健康課題を整理するとともに個別支援計画を策定し、対象者への保健指導、生活支援を個別に実施します。							
担当課	区分	R1当初予算		R1決算見込	R1職員給与費(目安)	R2当初予算	R2特定財源	R2一般財源	
社会福祉課	新規	0		0	0	3,000	2,250	750	
主な活動指標		H30実績	R1実績	R2目標	主な成果指標		H30実績	R1実績	R2目標
健診受診勧奨(人)		-	-	900					
R1年度の実績と評価_改善点					R2年度の現状_課題_取組み				
(新規事業のため記載なし)					多くの健康課題を抱える被保護者に対して、経済的自立のみならず日常生活自立・社会生活自立といった観点から医療と生活の両面において支援を行います。法改正により義務化された新規事業であるため、被保護者の健康課題に関する現状分析と保健・医療・福祉資源の活用及び連携に向けた準備が必要です。R2年度は、現状の医療・健康情報を調査・分析し、地域の被保護者の健康課題を把握します。また、検診未受診者への受診勧奨を行います。				

生活保護者熱中症予防対策事業		生活保護受給者の命を守るため熱中症予防対策としてエアコン本体及び設置費を支援します。生活保護法の一部見直しにより冷房器具の設置に関する支援が可能となりましたが、対象外となった平成30年3月31日以前に保護を開始した受給者へ冷房器具設置の費用を補助します。							
担当課	区分	R1当初予算		R1決算見込	R1職員給与費(目安)	R2当初予算	R2特定財源	R2一般財源	
社会福祉課	新規	0		0	0	5,920	0	5,920	
主な活動指標		H30実績	R1実績	R2目標	主な成果指標		H30実績	R1実績	R2目標
設置(世帯数)		-	-	74					
R1年度の実績と評価_改善点					R2年度の現状_課題_取組み				
(新規事業のため記載なし)					異常気象が常態化しており、熱中症による健康被害が発生しています。生活保護世帯でのエアコン未設置世帯を確認しているため、エアコン設置により生活保護受給者の命を守ります。				

生活保護法等に基づく扶助事業		生活保護受給者に各種扶助(生活・教育・住宅・医療・介護・出産・生業・葬祭)を適正に実施します。また、就労支援を始めとする自立支援プログラムの充実やハローワークとの連携により、保護受給者の経済的自立の支援を図ります。							
担当課	区分	R1当初予算		R1決算見込	R1職員給与費(目安)	R2当初予算	R2特定財源	R2一般財源	
社会福祉課	継続	2,826,200		2,976,226	118,656	2,904,074	2,223,163	680,911	
主な活動指標		H30実績	R1実績	R2目標	主な成果指標		H30実績	R1実績	R2目標
生活保護受給者数(人)		1,708	1,750	1,974	保護率(%)		9	9	10
自立支援プログラム相談回数 ※被保護者就労支援事業分(回)		220	155	188	自立支援プログラム利用後、就労に至った人数(人)		5	5	5
R1年度の実績と評価_改善点					R2年度の現状_課題_取組み				
扶助費の適切な支給に努めました。また、積極的な自立支援プログラムの活用により自立に繋がる世帯がありました。今後も市役所内に関わらず、関係機関と連携をして最後のセーフティネットの役割を果たしていきます。					高齢者世帯の増加が顕著になっていますが、様々な理由で制度に繋がらない要保護者の存在が見込まれます。地域包括支援センターや生活困窮者自立支援事業所と連携して、健康で文化的な最低限度の生活が遅れる様に支援を行います。				

主管部局 総合政策部 施策の目的 すべての市民が国籍や性別などにかかわらず、互いの人権を尊重し合える社会をつくる



まちの状態指標	指標の説明または出典元	H30実績	R1実績	単位	目指す方向
国籍や性別等にかかわらず平等に扱われていると思う市民の割合	「平等感」における「平等である」の割合（まちづくり達成度アンケート）	-	14.2	%	↑
外国人の人口	住民基本台帳人口	2,737	2,984	人	-

令和元年度の実績と評価 改善点	令和2年度の現状 課題 取組み
<ul style="list-style-type: none"> <li>人権尊重・男女共同参画、多文化共生、平和施策については、それぞれ普及・啓発事業を中心に取り組みました。</li> <li>男女共同参画については、第3次プランを踏まえ、第4次プランの策定を進めました。</li> <li>多文化共生については、オランダのホストタウンとして、オランダに関する講座を実施しました。</li> <li>平和施策の平和大使については、対象児童の増加などを踏まえ、募集人数を増やすとともに、低所得者世帯でも参加しやすいように、特例を設けました。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>これらの施策については普及・啓発が中心となりますが、中でも、前年の平和大使の改善のように、社会経済情勢の変化や市民ニーズを的確にとらえ、改善できるところは改善していきたいと考えています。</li> <li>また、オランダ関係の講座等については、事前キャンプへの機運を高めるように時期・内容を工夫していきたいと考えています。</li> </ul>

人権尊重・男女共同参画の社会づくり 主管課：秘書広報課、企画政策課 関連課：なし

男女共同参画社会づくり事業	第4次男女共同参画プランに基づき、市民及び職員等の男女共同参画意識の向上を図るための各種講座を実施するとともに、様々な悩みを抱える女性を対象に自らの力で問題を解決できるよう相談業務を実施します。							
担当課	区分	R1当初予算		R1決算見込	R1職員給与費(目安)	R2当初予算	R2特定財源	R2一般財源
企画政策課	継続	3,912		3,661	7,106	3,658	0	3,658
主な活動指標	H30実績	R1実績	R2目標	主な成果指標		H30実績	R1実績	R2目標
男女共同参画啓発講座の実施回数(回)	18	21	20	男女が平等に扱われていると思う市民の割合(%)		35.8	32.1	35.7
				審議会等委員に女性委員が占める割合(執行機関を除く付属機関等)(%)		37.5	36.0	38.0
R1年度の実績と評価 改善点				R2年度の現状 課題 取組み				
<ul style="list-style-type: none"> <li>男女共同参画審議会を開催し、審議会からいただいた答申を基に第4次男女共同参画プラン(素案)を作成、パブリックコメント手続を経てプランを策定します。</li> <li>現行の第3次プランにおける評価・総括を活かし、指標の達成状況に応じ、事業の取組に柔軟に対応できるプランを策定しました。</li> </ul>				<ul style="list-style-type: none"> <li>第3次プランにおける最終年度となる令和元年度分の評価・総括を行い、公表します。</li> <li>第4次男女共同参画プランの進行管理及び翌年度の取組の照会を行います。</li> <li>第4次男女共同参画プランに基づき、啓発講座及び女性の生き方相談等を実施します。</li> <li>第4次プランの実施初年度は、第3次プランの最終年度における評価の報告と庁内照会の時期が重複しますが、次年度は解消する見込みです。</li> </ul>				

多文化共生社会づくり 主管課：企画政策課 関連課：なし

多文化共生推進事業	多文化共生社会の実現を目指し、在住外国人が安心して暮らせるように相談窓口を設置するとともに、多文化共生意識の醸成を図るための講座を実施します。							
担当課	区分	R1当初予算		R1決算見込	R1職員給与費(目安)	R2当初予算	R2特定財源	R2一般財源
企画政策課	継続	1,794		1,739	6,592	1,784	1,772	12
主な活動指標	H30実績	R1実績	R2目標	主な成果指標		H30実績	R1実績	R2目標
国際理解サポートセンターへの相談件数(件)	41	42	45	外国人住民にとって暮らしやすいまちだと思う市民の割合(%)		-	22.3%	23.0%
国際交流に関する講座の実施回数(回)	20	20	-					
R1年度の実績と評価 改善点				R2年度の現状 課題 取組み				
<ul style="list-style-type: none"> <li>国際理解サポートセンターを開設し、外国人住民等からの相談を受けるとともに、2020東京オリンピックパラリンピックにおけるオランダのホストタウンとして、小学生対象のオランダ教室やオランダ料理教室、外国人との接し方講座を実施しました。</li> <li>オランダのホストタウンであることについては、一定の認知度が確認できました。</li> <li>事前キャンプが行われる前までに、オランダに関する講座等を実施し、事前キャンプを盛り上げる一助としていきたいと考えています。</li> </ul>				<ul style="list-style-type: none"> <li>外国人住民への行政組織をわかりやすく伝えるため、職名の英語表記の統一化を図ります。</li> <li>オランダのホストタウンとして実施している小学生対象のオランダ教室と外国人との接し方講座については、新型コロナウイルス感染症の状況を見ながら、今年度の実施について検討していきます。</li> </ul>				

平和施策の推進 主管課：企画政策課 関連課：なし

平和施策事業	平和都市宣言に基づき、次世代に平和への想いを繋ぐための活動として、千羽鶴の募集、平和ポスター展、平和大使の広島派遣、ユニセフ平和教室などの事業を実施します。							
担当課	区分	R1当初予算		R1決算見込	R1職員給与費(目安)	R2当初予算	R2特定財源	R2一般財源
企画政策課	継続	1,727		1,723	2,637	1,793	600	1,193
主な活動指標	H30実績	R1実績	R2目標	主な成果指標		H30実績	R1実績	R2目標
平和施策に関するホームページの閲覧数(PV)	577	654	750					
R1年度の実績と評価 改善点				R2年度の現状 課題 取組み				
<ul style="list-style-type: none"> <li>市内3か所での平和ポスター展、千羽鶴の募集、市立小学5・6年生30名の平和大使の広島派遣、市内小学校2校でのユニセフ平和教室を実施しました。</li> <li>平和大使の広島派遣では、市民から寄せられた千羽鶴を平和記念公園に献納し、平和記念式典へ参加するなど、若年代の平和への関心を高めることができました。</li> <li>令和元年度からは、平和大使を30名に増やし、生活保護受給世帯及び就学援助受給世帯は自己負担なく平和大使に参加できる制度を設け、経済状況に関わらず応募できるよう努めました。</li> </ul>				<ul style="list-style-type: none"> <li>若い世代に平和の大切さや想いを繋ぐことについては、継続的に取り組んでいきます。</li> <li>新型コロナウイルス感染症の影響により、令和2年度の平和大使の派遣は見送ることとしました。また、ユニセフ平和教室については、状況を注視しながら実施について検討していくこととします。</li> <li>平和ポスター展については、より幅広く平和について考える機会とするため、扱うテーマを見直し、合わせて実施期間も変更することで、効果のある事業となるよう努めていきます。</li> </ul>				